

令和 2 年 度

芦別市公営企業会計決算審査意見書

市立芦別病院事業会計

芦別市水道事業会計

芦 別 市 監 査 委 員

## 目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等	1
2	各公営企業会計決算の総括	1
＜ 市立芦別病院事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	4
2	経営成績について	6
3	予算と決算について	8
4	財政状況について	11
5	総括について	15
＜ 芦別市水道事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	18
2	経営成績について	20
3	予算と決算について	22
4	財政状況について	25
5	総括について	29

# 令和 2 年度 芦別市 公営企業 会計決算 審査意見

## 第 1 審査の概要

---

### 1 審査の対象

市長から提出された次の公営企業決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書等の書類（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 令和 2 年度市立芦別病院事業会計決算
- (2) 令和 2 年度芦別市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

市立芦別病院事業会計決算 令和 3 年 6 月 1 日から同年 7 月 8 日まで  
芦別市水道事業会計決算 令和 3 年 6 月 1 日から同年 7 月 8 日まで

### 3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて計数の分析を行い、経営の実態等を考察した。

## 第 2 審査の結果

---

### 1 各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等

審査対象書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、表示された計数は、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

### 2 各公営企業会計決算の総括

各公営企業会計決算の概要及び意見は次のとおりである。

## ＜ 各公営企業用語解説 ＞

### 【当年度純利益】

経常収益に特別利益を加えた〔総収益〕から、経常費用に特別損失を加えた〔総費用〕を差し引いたもの。プラスの場合は純利益で、マイナスの場合は純損失

### 【特別損益】

固定資産の売却による損益や過年度損益の修正損など、突発的に発生する損益

### 【累積欠損金】

今までの純損失(赤字)を積み上げた欠損金のこと。減価償却費などの現金支出を伴わない費用も含まれているため、直接、経営に必要な資金不足を表すものではない。

### 【当年度末内部留保金】(補填財源)

減価償却費など現金支出を伴わない費用も含まれているため、会計内部に留保される資金が生じていることから、これらの資金を内部留保金という。

これらは主に建設改良費や企業債償還金の補填財源として使用されるが、その残額を翌年度使用可能な額として、当年度末内部留保金と表すものである。

# 市立芦別病院事業会計

## <市立芦別病院事業会計決算>

### 1 事業の経営概況について

病院事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し年間取扱患者数は、入院で2,044人減少し、外来で6,157人減少したため、総体では8,201人の減少となった。

また、建設改良事業としては、主に新型コロナウイルス感染症対策として、資産購入費においてUV-C紫外線照射システム（4階西病棟）、全自動遺伝子解析装置（臨床検査室）等を購入し総額86,777千円の事業を実施した。

次に、経営収支において、収益で患者数が入院、外来ともに減少し、入院における患者数は、循環器科は443名増加したものの、内科は2,311名、泌尿器科は176名減少し、外来における患者数は主に循環器科では2,133名、整形外科では1,016名、内科で741名減少し、前年度に比べて入院収益で33,180千円(4.8%)、外来収益で34,879千円(6.1%)減少し、医業収益は1,348,321千円となったが、新型コロナウイルス感染症対策等に伴う補助金の増加により、総体では前年対比64,065千円(3.5%)増加し1,901,891千円となった。

一方、費用においては主に経費8,747千円(1.9%)、減価償却費12,379千円(9.2%)が増加したものの、給与費36,765千円(3.8%)、材料費7,669千円(3.1%)、資産減耗費7,319千円(77.4%)等で減少したため、総体では前年対比18,137千円(0.9%)増加の1,936,438千円となり、当年度純損失34,547千円を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は前年度に比べて2.6%増加し、1,346,019千円となり全額翌年度に繰越している。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

#### 病 院 事 業 実 績 表

(単位：床・人・%)

項 目	区 分	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計 A	2 年 度 B	元 年 度 C	増 減 (B-C)	
病 床 数	一 般	60	0	60	60	60	0	100.0
	療 養	40	△ 1	39	39	40	△ 1	100.0
年 間 取 扱 患 者 数	入 院 一 般	16,060	△ 1,374	14,686	15,114	15,558	△ 444	102.9
	入 院 療 養	10,220	△ 1,999	8,221	8,447	10,047	△ 1,600	102.7
	外 来	57,348	△ 6,484	50,864	50,300	56,457	△ 6,157	98.9
	計	83,628	△ 9,857	73,771	73,861	82,062	△ 8,201	100.1
1 日 平 均 取 扱 患 者 数	入 院 一 般	44	△ 4	40	42	43	△ 1	105.0
	入 院 療 養	28	△ 5	23	23	27	△ 4	100.0
	外 来	236	△ 27	209	207	234	△ 27	99.0
	計	308	△ 36	272	272	304	△ 32	100.0

## 建設改良事業

(単位：千円・%)

区分 項目	予算現額			決算額			実績率 B/A×100
	当初	補正等	計 A	2年度 B	元年度 C	増減 (B-C)	
資産購入費	28,513	58,907	87,420	86,777	112,690	△ 25,913	99.3
計	28,513	58,907	87,420	86,777	112,690	△ 25,913	99.3

## 経営収支総括表

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総収益	1,901,890,551	1,837,825,800	64,064,751	3.5
総費用	1,936,437,856	1,918,301,014	18,136,842	0.9
当年度純利益(△純損失)	△ 34,547,305	△ 80,475,214	45,927,909	△ 57.1
前年度繰越欠損金	1,311,471,620	1,230,996,406	80,475,214	6.5
当年度未処理欠損金	1,346,018,925	1,311,471,620	34,547,305	2.6

## 入院及び外来の収益増減分析表

(単位：人・円)

区分	令和2年度			令和元年度			比較増減		
	取扱患者数 A	1人当たり平均 収益額 C/A B	収益額 C	取扱患者数 D	1人当たり平均 収益額 F/D E	収益額 F	取扱患者数の増減による増減収額 (A-D)×(F/D) G	1人当たり平均収益額の増減による増減収額 (C/A- F/D)×A H	計 (G+H) (C-F)
入院	23,561	27,668	651,876,332	25,605	26,755	685,056,010	△ 54,686,760	21,507,082	△ 33,179,678
外来	50,300	10,705	538,442,673	56,457	10,155	573,321,728	△ 62,524,432	27,645,377	△ 34,879,055
合計	73,861		1,190,319,005	82,062		1,258,377,738	△ 117,211,192	49,152,459	△ 68,058,733
<p>前年度に比較し取扱患者数は、入院においては2,044人(8.0%)減少し、外来においても6,157人(10.9%)減少となっている。</p> <p>また、1人当たりの平均収益額では、入院においては913円(3.4%)増加し、外来においても550円(5.4%)増加している。</p>									

## 2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

科 目		区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	
総 収 益	医業収益	入院収益	651,876,332	685,056,010	△ 33,179,678	△ 4.8	
		外来収益	538,442,673	573,321,728	△ 34,879,055	△ 6.1	
		その他医業収益	37,852,458	35,874,597	1,977,861	5.5	
		他会計負担金	120,150,000	113,142,000	7,008,000	6.2	
		計	1,348,321,463	1,407,394,335	△ 59,072,872	△ 4.2	
	医業外収益	受取利息配当金	594	474	120	25.3	
		他会計負担金	153,089,000	145,695,000	7,394,000	5.1	
		他会計補助金	85,292,000	85,997,000	△ 705,000	△ 0.8	
		補助金	77,453,600	3,644,400	73,809,200	2,025.3	
		保育所収益	5,758,432	5,603,440	154,992	2.8	
		長期前受金戻入	74,024,775	75,227,438	△ 1,202,663	△ 1.6	
		その他医業外収益	8,319,790	6,626,821	1,692,969	25.5	
	計	403,938,191	322,794,573	81,143,618	25.1		
	特別利益	過年度損益修正益	283,299	68,826	214,473	311.6	
		他会計補助金	100,000,000	100,000,000	0	0.0	
		その他特別利益	49,347,598	7,568,066	41,779,532	552.1	
		計	149,630,897	107,636,892	41,994,005	39.0	
	a 収益合計			1,901,890,551	1,837,825,800	64,064,751	3.5
	総 費 用	医業費用	給与費	918,942,007	955,707,253	△ 36,765,246	△ 3.8
材料費			240,533,679	248,203,036	△ 7,669,357	△ 3.1	
経費			477,349,454	468,602,574	8,746,880	1.9	
減価償却費			147,620,472	135,241,652	12,378,820	9.2	
資産減耗費			2,134,159	9,452,986	△ 7,318,827	△ 77.4	
研究研修費			29,056,383	29,558,298	△ 501,915	△ 1.7	
計			1,815,636,154	1,846,765,799	△ 31,129,645	△ 1.7	
医業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	4,989,864	5,648,536	△ 658,672	△ 11.7	
		保育所費	13,126,126	12,915,997	210,129	1.6	
		雑損失	60,148,533	52,961,822	7,186,711	13.6	
		計	78,264,523	71,526,355	6,738,168	9.4	
特別損失		過年度損益修正損	537,179	8,860	528,319	5,963.0	
		その他特別損失	42,000,000	0	42,000,000	皆増	
		計	42,537,179	8,860	42,528,319	480,003.6	
b 費用合計			1,936,437,856	1,918,301,014	18,136,842	0.9	
当年度純利益(△純損失)(a-b)			△ 34,547,305	△ 80,475,214	45,927,909	△ 57.1	
総収支比率（総収益/総費用）			98.2	95.8	2.4		
医業収支比率（医業収益/医業費用）			74.3	76.2	△ 1.9		



## (1) 総 収 益

### ア 医業収益

医業収益では、前年度と比較すると 59,073 千円 (4.2%) 下回っている。

これは、その他医業収益で 1,978 千円 (5.5%)、他会計負担金で 7,008 千円 (6.2%) 増加したものの、入院収益で 33,180 千円 (4.8%)、外来収益で 34,879 千円 (6.1%) 減少したことによるものである。

### イ 医業外収益

医業外収益では、前年度と比較すると 81,144 千円 (25.1%) 上回っている。

これは、他会計補助金で 705 千円 (0.8%)、長期前受金戻入で 1,203 千円 (1.6%) 減少したものの、受取利息配当金で 1 千円 (25.3%)、他会計負担金で 7,394 千円 (5.1%)、補助金で 73,809 千円 (2025.3%)、保育所収益で 155 千円 (2.8%)、その他医業外収益で 1,693 千円 (25.5%) 増加したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 41,994 千円 (39.0%) 上回っている。

これは、過年度損益修正益で 214 千円 (311.6%)、その他特別利益で 41,780 千円 (552.1%) 増加したことによるものである。

## (2) 総 費 用

### ア 医業費用

医業費用では、前年度と比較すると 31,130 千円 (1.7%) 下回っている。

これは、経費で 8,747 千円 (1.9%)、減価償却費で 12,378 千円 (9.2%) 増加したものの、給与費で 36,765 千円 (3.8%)、材料費で 7,669 千円 (3.1%)、資産減耗費で 7,319 千円 (77.4%)、研究研修費で 502 千円 (1.7%) 減少したことによるものである。

### イ 医業外費用

医業外費用では、前年度と比較すると 6,738 千円 (9.4%) 上回っている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 659 千円 (11.7%) 減少したものの、保育所費で 210 千円 (1.6%)、雑損失で 7,187 千円 (13.6%) 増加したことによるものである。

### ウ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると 42,528 千円 (480,003.6%) 上回っている。

これは、過年度損益修正損が 528 千円 (5,963%)、その他特別損失が 42,000 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

## 財務分析

---

前年度と比較すると経営成績の一指標を表わす比率で見る総収支比率においては 2.4 ポイント上回り、医業収支比率においては 1.9 ポイント下回っている。

### 3 予算と決算について（税込み）

#### (1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％）

科 目		区 分	予算現額	決算額	収益：予算増減 費用：不用額	執行率
総 収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	619,411,000	651,876,332	32,465,332	105.2
		外 来 収 益	545,193,000	538,462,486	△ 6,730,514	98.8
		その他医業収益	36,966,000	41,363,470	4,397,470	111.9
		他会計負担金	120,150,000	120,150,000	0	100.0
		計	1,321,720,000	1,351,852,288	30,132,288	102.3
	医 業 外 収 益	受取利息配当金	1,000	594	△ 406	59.4
		他会計負担金	153,089,000	153,089,000	0	100.0
		他会計補助金	85,292,000	85,292,000	0	100.0
		補 助 金	70,071,000	77,453,600	7,382,600	110.5
		保育所収益	5,956,000	6,246,641	290,641	104.9
		長期前受金戻入	74,131,000	74,024,775	△ 106,225	99.9
		その他医業外収益	8,719,000	9,109,790	390,790	104.5
		計	397,259,000	405,216,400	7,957,400	102.0
	特 別 利 益	過年度損益修正益	1,000	283,299	282,299	28,329.9
他会計補助金		100,000,000	100,000,000	0	100.0	
その他特別利益		50,127,000	49,347,598	△ 779,402	98.4	
	計	150,128,000	149,630,897	△ 497,103	99.7	
収 益 合 計			1,869,107,000	1,906,699,585	37,592,585	102.0
総 費 用	医 業 費 用	給 与 費	924,944,000	919,145,347	5,798,653	99.4
		材 料 費	270,193,000	252,182,697	18,010,303	93.3
		経 費	543,147,000	516,101,654	27,045,346	95.0
		減価償却費	147,645,000	147,620,472	24,528	100.0
		資産減耗費	2,065,000	2,134,159	△ 69,159	103.3
		研究研修費	30,066,000	29,220,004	845,996	97.2
		計	1,918,060,000	1,866,404,333	51,655,667	97.3
	医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,341,000	4,989,864	351,136	93.4
		保育所費	14,442,000	14,437,626	4,374	100.0
		雑 損 失	8,800,000	8,800,000	0	100.0
		消 費 税	3,840,000	3,536,600	303,400	92.1
		計	32,423,000	31,764,090	658,910	98.0
	特 別 損 失	過年度損益修正損	500,000	537,179	△ 37,179	107.4
		その他特別損失	42,800,000	42,000,000	800,000	98.1
計		43,300,000	42,537,179	762,821	98.2	
	予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	
費 用 合 計			1,994,083,000	1,940,705,602	53,377,398	97.3

## ① 総 収 益

ア 医業収益では、予算現額に対する決算額は 102.3%の執行率となっている。  
これは、外来収益で予定を下回ったものの、入院収益及びその他医業収益で予定を上回ったことによるものである。

イ 医業外収益では、102.0%の執行率となっている。  
これは、受取利息配当金及び長期前受金戻入で予定を下回ったものの、補助金、保育所収益及びその他医業外収益で予定を上回ったことによるものである。

ウ 特別利益では、99.7%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正益で予定を上回ったものの、その他特別利益で予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益総体としては 102.0%の執行状況となっている。

## ② 総 費 用

ア 医業費用では、予算現額に対する決算額は 97.3%の執行率となっている。  
これは、主に給与費、材料費、経費、研究研修費で不用額が生じたことによるものである。

なお、資産減耗費で予算額を超過して執行しているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定に基づくものである。

イ 医業外費用では、98.0%の執行率となっている。  
これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費、消費税で不用額が生じたことによるものである。

ウ 特別損失では、98.2%の執行率となっている。  
これは、主にその他特別損失で不用額が生じたことによるものである。  
なお、過年度損益修正損で予算額を超過して執行しているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定に基づくものである。

この結果、事業費用総体としては 97.3%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減	執 行 率
企 業 債	21,900,000	21,900,000	0	100.0
出 資 金	650,000	650,000	0	100.0
負 担 金	52,526,000	52,526,000	0	100.0
投 資 償 還 金	500,000	1,690,000	1,190,000	338.0
寄 附 金	1,100,000	1,300,000	200,000	118.2
補 助 金	58,307,000	55,990,000	△ 2,317,000	96.0
合 計	134,983,000	134,056,000	△ 927,000	99.3

企業債では、21,900千円、出資金では、650千円、負担金では、52,526千円、投資償還金では、1,690千円、寄附金では、1,300千円、補助金では、55,990千円が執行された。

この結果、収入総体としては99.3%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	87,420,000	86,776,641	643,359	99.3
企 業 債 償 還 金	102,778,000	102,777,420	580	100.0
投 資	7,500,000	7,200,000	300,000	96.0
合 計	197,698,000	196,754,061	943,939	99.5

建設改良費では、医療機器購入費71,004千円、備品購入費6,929千円、リース資産購入費8,800千円、通信運搬費44千円、企業債償還金では、102,777千円、投資では、7,200千円が執行された。

この結果、支出総体としては99.5%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額62,698千円は、当年度分消費税資本的収支調整額205千円で補填し、なお不足する額62,493千円は、一時借入金で措置している。

## 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
1,733,129,409	固定資産	勘 定 科 目	固定負債	518,762,884
1,628,402,996	有形固定資産		企業債	515,263,745
1,582,687	無形固定資産		長期リース債務	3,499,139
103,143,726	投資		流動負債	747,698,737
334,039,978	流動資産		一時借入金	470,000,000
38,753,506	現金預金		起債前借	12,700,000
294,737,926	未収金		企業債	88,554,037
△ 162,478	貸倒引当金		短期リース債務	5,985,245
549,640	貯蔵品		未払金	102,368,731
161,384	前払費用		引当金	61,124,105
			預り金	6,966,619
			繰延収益	750,785,563
			長期前受金	3,305,783,342
			収益化累計額	△ 2,554,997,779
		資本金	1,219,122,885	
		自己資本金	1,219,122,885	
		剰余金	△ 1,169,200,682	
		資本剰余金	176,818,243	
		欠損金	1,346,018,925	
2,067,169,387	資産合計	合計	負債資本合計	2,067,169,387

当年度末の資産合計及び負債資本合計は2,067,169千円で、前年度と比較すると21,212千円（1.0%）増加している。これらの内容は次のとおりである。

### (1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
固定資産	1,733,129,409	1,785,439,283	△ 52,309,874	△ 2.9
流動資産	334,039,978	260,518,239	73,521,739	28.2
合計	2,067,169,387	2,045,957,522	21,211,865	1.0

#### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると52,310千円（2.9%）下回っている。

これは、有形固定資産70,629千円（4.2%）の減少分と投資18,319千円（21.6%）の増加分を差し引きしたものである。

#### イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると73,522千円（28.2%）上回っている。

これは、現金預金の21,959千円(130.7%)、未収金51,546千円(21.2%)、貯蔵品42千円(8.3%)の増加分と前払費用25千円(13.6%)の減少分を差し引きしたものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金には、納入期限未到来の令和3年2月分及び3月分の未収金(医業収益の保険分に限る。)が含まれているため、この未収金の大半は、令和3年度において納入される予定である。

未収金は放置しておくると不良債権化していくおそれがあるので、早期回収等による一層の努力を期待するものである。

### 未 収 金 年 度 別 状 況 表 (税込み)

(単位：円)

過 年 度 分				現 年 度 分	
年度区分	金額	年度区分	金額	区分	金額
平成5年度	182,398	平成19年度	277,801	医業収益	200,822,226
平成6年度	43,690	平成20年度	240,515	医業外収益	44,242,032
平成7年度	205,200	平成21年度	174,492	その他未収金	23,910,000
平成8年度	416,414	平成22年度	54,675		
平成9年度	750,779	平成23年度	79,354		
平成10年度	2,726,986	平成24年度	64,532		
平成11年度	2,670,716	平成25年度	264,346		
平成12年度	3,683,200	平成26年度	57,738		
平成13年度	3,463,894	平成27年度	508,685		
平成14年度	1,794,477	平成28年度	167,007		
平成15年度	3,151,481	平成29年度	242,947		
平成16年度	2,144,342	平成30年度	49,026		
平成17年度	1,513,274	令和元年度	33,794		
平成18年度	801,905				
小 計			25,763,668	小 計	268,974,258
合 計					294,737,926

なお、不納欠損状況の明細及び前年との比較は、次表に示すとおりである。

### 不 納 欠 損 状 況 の 明 細 及 び 前 年 度 比 較

(単位：人・円・%)

区 分	令 和 2 年 度								令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	平成30年度以前分		令和元年度分		現年度分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
病院使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	2	37,432	△ 37,432	皆減

※人数は実人数である。

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	518,762,884	414,602,166	104,160,718	25.1
流 動 負 債	747,698,737	825,760,960	△ 78,062,223	△ 9.5
繰 延 収 益	750,785,563	746,984,888	3,800,675	0.5
合 計	2,017,247,184	1,987,348,014	29,899,170	1.5

### ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると104,161千円(25.1%)上回っている。

これは、建設改良等の財源に充てるための企業債の未償還残高で12,401千円(3.1%)、長期リース債務で5,985千円(63.1%)減少したものの、その他の企業債で122,547千円(皆増)増加したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると78,062千円(9.5%)下回っている。

これは未払金で22,000千円(27.4%)、引当金で2,594千円(4.4%)増加したものの、一時借入金で85,500千円(15.0%)、企業債で14,223千円(13.8%)、短期リース債務で2,814千円(32.0%)、預り金で119千円(1.7%)減少したことによるものである。

## 一 時 借 入 金 借 入 状 況

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 時 借 入 金	360,000,000	400,000,000	510,000,000	470,000,000
利 息	648,394	838,858	1,757,583	1,760,444

※ 起債前借を除く

### ウ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると3,801千円(0.5%)上回っている。

これは、収益化累計額で80,169千円(3.2%)減少したものの、長期前受金で83,970千円(2.6%)増加したことによるものである。

### (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	1,219,122,885	1,218,472,885	650,000	0.1
剰 余 金	△ 1,169,200,682	△ 1,159,863,377	△ 9,337,305	△ 0.8
合 計	49,922,203	58,609,508	△ 8,687,305	△ 14.8

#### ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると650千円(0.1%)増加している。

これは、自己資本金の増加によるものである。

#### イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると9,337千円(0.8%)減少している。

これは、欠損金の増加によるものである。



## 5 総括について

---

令和2年度市立芦別病院事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、本年度も経費削減、医療機器等の更新に加え、昨年来から猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症にも対応し、国や北海道の補助金、交付金を活用し、医療機器や感染対策等の整備を図るなど病院運営に努力したものの、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、年間取扱患者数も、前年度と比較すると入院で2,044人(8.0%)減少し、外来で6,157人(10.9%)の減少となった。

経営成績では、前年度を収益、費用ともに上回った。

収益においては、医業収益の入院収益及び外来収益、医業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入で減少となったものの、収益総体では、前年度と比較すると64,065千円(3.5%)の増加となった。

費用においても、医業費用の給与費、材料費、資産減耗費、研究研修費、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で減少となったものの、それ以外の医業費用、医業外費用、特別損失で増加となり、費用総体では、前年度と比較すると18,137千円(0.9%)の増加となった。

その結果、単年度収支としては、当年度純損失34,547千円を計上することとなり、前年度繰越欠損金1,311,472千円を加えた1,346,019千円を当年度未処理欠損金として翌年度に繰越しすることとなった。

総収支比率においては、前年度に比べて2.4ポイント上回って98.2%、医業収支比率は、前年度に比べて1.9ポイント下回って74.3%となった。

現下の医療を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け経験したことのない厳しい状況が続くものと予想されるが、令和3年度から地方公営企業法の全部適用に移行したことに伴い新たに設置された病院事業管理者のリーダーシップのもと、公立病院として質の高い医療サービスを提供する体制を維持するとともに、経営状況の改善に向け停滞している病棟再編等見直しを進めるなど、経営の安定健全化に向けた一層の努力を期待するものである。



# 芦 別 市 水 道 事 業 会 計

## < 芦別市水道事業会計決算 >

### 1 事業の経営概況について

水道事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し、給水人口で 369 人、給水戸数で 208 戸減少したため、年間総有収水量では 48,550 m<sup>3</sup>の減少となった。

また、浄水の安定供給と配水管網の整備を図るため、建設改良事業としては、芦別浄水場次亜タンク更新、配水管布設替等として、総額 158,284 千円の事業を実施した。

なお、有収率は前年度の実績に比較し、2.8 ポイント上回り 78.5%となった。

次に、経営収支において、収益では営業外収益が増加したものの、給水人口の減少に伴い営業収益等が減少したため、総体で前年対比 31,834 千円（7.0%）減少し、421,505 千円となった。

一方、費用においては、減価償却費、職員給与費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したため、総体で 16,408 千円（3.9%）減少し、403,201 千円となった。

この結果、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 18,304 千円を計上することとなった。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

### 水 道 事 業 実 績 表

(単位:人・戸・m<sup>3</sup>・%)

区 分 項 目	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計 A	2年度 B	元年度 C	増 減 (B-C)	
給 水 人 口				12,298	12,667	△ 369	
給 水 戸 数	6,616	△ 87	6,529	6,957	7,165	△ 208	106.6
年間総有収水量 (予定量は給水量)	1,232,000	△ 28,000	1,204,000	1,199,683	1,248,233	△ 48,550	99.6
1日平均有収水量	3,375	△ 76	3,299	3,287	3,420	△ 133	99.6

## 建 設 改 良 事 業

(単位:千円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額			決 算 額			執行率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	2年度 B	元年度 C	増 減 (B-C)	
一 般 管 理 費	4,914	△ 350	4,564	4,550	4,676	△ 126	99.7
浄水場整備費	13,600	△ 1,687	11,913	11,913	7,862	4,051	100.0
配水管整備費	153,300	△ 11,644	141,656	141,656	137,888	3,768	100.0
量水器設備費	310	0	310	165	98	67	53.2
合 計	172,124	△ 13,681	158,443	158,284	150,524	7,760	99.9

## 給 水 状 況

(単位: m<sup>3</sup>・%)

年 度	年 間 総 配 水 量 (A)	年 間 総 有 収 水 量 (B)	有 収 率 (B/A)
平成 2 8 年 度	1,673,848	1,332,217	79.6
平成 2 9 年 度	1,717,286	1,303,320	75.9
平成 3 0 年 度	1,637,459	1,270,902	77.6
令和 元 年 度	1,647,910	1,248,233	75.7
令和 2 年 度	1,527,873	1,199,683	78.5
前 年 度 比 較	△ 120,037	△ 48,550	2.8

本年度の給水状況は、前年度と比較すると総配水量で120,037m<sup>3</sup>、総有収水量で48,550m<sup>3</sup>減少したものの、有収率は2.8ポイント上回り78.5%となっている。

## 経 営 収 支 総 括 表

(単位: 円・%)

科 目	令和 2 年 度	令和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	421,504,872	453,339,181	△ 31,834,309	△ 7.0
総 費 用	403,201,010	419,609,072	△ 16,408,062	△ 3.9
当 年 度 純 利 益	18,303,862	33,730,109	△ 15,426,247	△ 45.7
前年度繰越利益剰余金	127,177,572	93,447,463	33,730,109	36.1
当年度未処分利益剰余金	145,481,434	127,177,572	18,303,862	14.4

## 2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

科目		区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総	営業収益	給水収益	246,368,697	282,227,025	△ 35,858,328	△ 12.7
		受託工事収益	1,632,854	1,381,057	251,797	18.2
		その他の営業収益	13,046,209	13,064,028	△ 17,819	△ 0.1
		計	261,047,760	296,672,110	△ 35,624,350	△ 12.0
	営業外収益	受取利息及び配当金	290,904	137,421	153,483	111.7
		他会計補助金	49,618,503	24,470,144	25,148,359	102.8
		長期前受金戻入	98,171,116	100,035,900	△ 1,864,784	△ 1.9
		雑収益	88,429	85,641	2,788	3.3
		計	148,168,952	124,729,106	23,439,846	18.8
	益	特別利益				
		固定資産売却益	0	0	0	—
		過年度損益修正益	54	2,590,308	△ 2,590,254	△ 100.0
その他特別利益		12,288,106	29,347,657	△ 17,059,551	△ 58.1	
	計	12,288,160	31,937,965	△ 19,649,805	△ 61.5	
a		収益合計	421,504,872	453,339,181	△ 31,834,309	△ 7.0
総	営業費用	原水及び浄水費	53,671,296	54,927,717	△ 1,256,421	△ 2.3
		配水及び給水費	28,599,261	26,802,867	1,796,394	6.7
		受託工事費	0	0	0	—
		業務費	10,658,168	11,669,369	△ 1,011,201	△ 8.7
		総係費	2,857,587	3,131,229	△ 273,642	△ 8.7
		職員給与費	71,897,525	78,502,452	△ 6,604,927	△ 8.4
		減価償却費	185,326,605	193,899,822	△ 8,573,217	△ 4.4
		資産減耗費	1,941,697	1,646,952	294,745	17.9
		その他営業費用	723,400	184,300	539,100	292.5
		計	355,675,539	370,764,708	△ 15,089,169	△ 4.1
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	44,081,534	48,278,691	△ 4,197,157	△ 8.7
		負担金	459,912	459,912	0	0.0
		雑支出	2,665,529	72,820	2,592,709	3,560.4
		計	47,206,975	48,811,423	△ 1,604,448	△ 3.3
	特別損失	過年度損益修正損	318,496	32,941	285,555	866.9
計		318,496	32,941	285,555	866.9	
b		費用合計	403,201,010	419,609,072	△ 16,408,062	△ 3.9
		当年度純利益(△純損失)(a-b)	18,303,862	33,730,109	△ 15,426,247	△ 45.7
		総収支比率(総収益/総費用)	104.5	108.0	△ 3.5	

## ① 総 収 益

### ア 営業収益

営業収益では、前年度と比較すると 35,624 千円 (12.0%) 下回っている。

これは、受託工事収益で 252 千円 (18.2%) 増加したものの、給水収益で 35,858 千円 (12.7%)、その他の営業収益で 18 千円 (0.1%) 減少したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益では、前年度と比較すると 23,440 千円 (18.8%) 上回っている。

これは、長期前受金戻入で 1,865 千円 (1.9%) 減少したものの、受取利息及び配当金で 154 千円 (111.7%)、他会計補助金で 25,148 千円 (102.8%)、雑収益で 3 千円 (3.3%) 増加したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 19,650 千円 (61.5%) 下回っている。

これは、過年度損益修正益で 2,590 千円 (100.0%)、その他特別利益で 17,060 千円 (58.1%) 減少したことによるものである。

## ② 総 費 用

### ア 営業費用

営業費用では、前年度と比較すると 15,089 千円 (4.1%) 下回っている。

これは、配水及び給水費で 1,796 千円 (6.7%)、資産減耗費で 295 千円 (17.9%)、その他営業費用で 539 千円 (292.5%) 増加したものの、原水及び浄水費で 1,256 千円 (2.3%)、業務費で 1,011 千円 (8.7%)、総係費で 274 千円 (8.7%)、職員給与費で 6,605 千円 (8.4%)、減価償却費で 8,573 千円 (4.4%) 減少したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用では、前年度と比較すると 1,604 千円 (3.3%) 下回っている。

これは、雑支出で 2,593 千円 (3,560.4%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 4,197 千円 (8.7%) 減少したことによるものである。

### ウ 特別損失

特別損失では前年度と比較すると 286 千円 (866.9%) 上回っている。

これは、過年度損益修正損で 286 千円 (866.9%) 増加したことによるものである。

## 財務分析

---

経営成績の一指標を表わす総収支比率においては総収益が総費用を上回り、当年度純利益が生じていることから良好な経営状況であることを示している。

### 3 予算と決算について（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		予算現額	決 算 額	収益:予算増減 費用:不用額	執 行 率	
科 目						
総 収 益	営業 収益	給 水 収 益	273,460,000	271,005,567	△ 2,454,433	99.1
		受 託 工 事 収 益	1,791,000	1,738,467	△ 52,533	97.1
		そ の 他 の 営 業 収 益	14,248,000	14,225,336	△ 22,664	99.8
		計	289,499,000	286,969,370	△ 2,529,630	99.1
	営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	291,000	290,904	△ 96	100.0
		他 会 計 補 助 金	49,739,000	49,618,503	△ 120,497	99.8
		長 期 前 受 金 戻 入	98,171,000	98,171,116	116	100.0
		雑 収 益	591,000	90,000	△ 501,000	15.2
		計	148,792,000	148,170,523	△ 621,477	99.6
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	54	△ 946	5.4
		そ の 他 特 別 利 益	12,288,000	12,288,106	106	100.0
		計	12,290,000	12,288,160	△ 1,840	100.0
収 益 合 計		450,581,000	447,428,053	△ 3,152,947	99.3	
総 費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	59,459,000	58,423,281	1,035,719	98.3
		配 水 及 び 給 水 費	31,094,000	30,635,170	458,830	98.5
		受 託 工 事 費	10,000	0	10,000	0.0
		業 務 費	11,802,000	11,711,681	90,319	99.2
		総 係 費	3,355,000	3,077,217	277,783	91.7
		職 員 給 与 費	72,513,000	71,911,052	601,948	99.2
		減 価 償 却 費	185,408,000	185,326,605	81,395	100.0
		資 産 減 耗 費	2,632,000	1,941,697	690,303	73.8
		そ の 他 営 業 費 用	724,000	723,400	600	99.9
	計	366,997,000	363,750,103	3,246,897	99.1	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,403,000	44,081,534	321,466	99.3
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,514,000	15,513,900	100	100.0
		負 担 金	461,000	459,912	1,088	99.8
雑 支 出		0	0	0	—	
計		60,378,000	60,055,346	322,654	99.5	
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	348,000	347,907	93	100.0	
	計	348,000	347,907	93	100.0	
予 備 費		300,000	0	300,000	0.0	
費 用 合 計		428,023,000	424,153,356	3,869,644	99.1	



## ① 総 収 益

ア 営業収益では、予算現額に対する決算額は99.1%の執行率となっている。  
これは、給水収益、受託工事収益、その他の営業収益で予定より下回ったことによるものである。

イ 営業外収益では、99.6%の執行率となっている。  
これは長期前受金戻入で予定より上回ったものの、受取利息及び配当金、他会計補助金、雑収益で下回ったことによるものである。

ウ 特別利益では、100.0%の執行率となっている。

この結果、事業収益総体としては99.3%の執行状況となっている。

## ② 総 費 用

ア 営業費用では、予算現額に対する決算額は99.1%の執行率となっている。  
これは、原水及び浄水費、職員給与費、資産減耗費等で不用額を生じたことによるものである。

イ 営業外費用では、99.5%の執行率となっている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費、負担金等で不用額を生じたことによるものである。

ウ 特別損失では、100.0%の執行率となっている。

この結果、事業費用総体としては99.1%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	対予算増減	執行率
企業債	97,500,000	97,500,000	0	100.0
国庫補助金	3,872,000	4,001,000	129,000	103.3
負担金	6,684,000	6,684,700	700	100.0
他会計補助金	104,253,000	104,252,969	△ 31	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
合計	212,310,000	212,438,669	128,669	100.1

企業債では、97,500千円、国庫補助金では、4,001千円、負担金では、6,685千円、他会計補助金では、104,253千円が執行された。

この結果、収入総体としては100.1%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	158,443,000	158,284,098	158,902	99.9
企業債償還金	178,443,000	178,442,636	364	100.0
合計	336,886,000	336,726,734	159,266	100.0

建設改良費では、一般管理費 4,550千円、浄水場整備費 11,913千円、配水管整備費 141,656千円、量水器設備費 165千円、企業債償還金では、178,443千円が執行された。

この結果、支出総体としては100.0%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 124,288千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,532千円及び過年度分損益勘定留保資金 120,756千円で補填し、収支の均衡を図っている。

#### 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
3,897,131,693	固 定 資 産	勘 定          科 目	固 定 負 債	2,033,590,566
3,891,237,393	有形固定資産		企 業 債	2,033,590,566
5,894,300	無形固定資産		流 動 負 債	215,968,975
452,585,065	流 動 資 産		企 業 債	183,074,945
421,674,025	現 金 預 金		未 払 金	5,410,083
27,918,931	未 収 金		引 当 金	6,411,726
2,992,109	貯 蔵 品		その他流動負債	21,072,221
			繰 延 収 益	1,078,608,744
			長 期 前 受 金	2,800,472,893
			収益化累計額	△ 1,721,864,149
		資 本 金	829,236,288	
		資 本 金	829,236,288	
		剰 余 金	192,312,185	
		資 本 剰 余 金	46,830,751	
		利 益 剰 余 金	145,481,434	
4,349,716,758	資 産 合 計	合 計	負 債 資 本 合 計	4,349,716,758

当年度の資産合計及び負債資本合計は4,349,717千円で、前年度と比較すると75,973千円（1.7%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

##### (1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	3,897,131,693	3,940,172,988	△ 43,041,295	△ 1.1
流 動 資 産	452,585,065	485,516,377	△ 32,931,312	△ 6.8
合 計	4,349,716,758	4,425,689,365	△ 75,972,607	△ 1.7

##### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると43,041千円（1.1%）減少している。

これは、配水管布設等の建設改良工事、新設量水器の購入等による118,718千円、配水管整備費に係る委託料25,598千円の増加分から、ソフトウェアに伴う直接法の原価償却額1,948千円、本年度の除却に伴う減少分31,346

千円及び減価償却累計額の増加分 154,063 千円を差し引いたものである。

イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると 32,932 千円（6.8%）減少している。

これは、現金預金で 30,298 千円（6.7%）、未収金で 2,336 千円（7.7%）、貯蔵品で 298 千円（9.0%）減少したことによるものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金 26,793 千円には、3 月分の水道料金が含まれており、この未収金の大部分は令和 3 年度中に納付される予定のものである。

また、過年度分未収金は 7,544 千円で前年度より増加しており、不良債権化していくことのないよう、適切な債権管理と回収に一層の努力を期待するものである。

### 未収金年度別状況表（税込み）

（単位：円）

過年度分		現年度分		
年度区分	金額	区分		金額
平成 10 年度	17,054	営業収益	給水収益	26,793,474
平成 11 年度	107,733			
平成 12 年度	342,448			
平成 13 年度	177,266			
平成 14 年度	173,500			
平成 15 年度	145,551			
平成 16 年度	258,507			
平成 17 年度	296,146			
平成 18 年度	245,137			
平成 19 年度	99,370			
平成 20 年度	69,917			
平成 21 年度	190,301			
平成 22 年度	167,807			
平成 23 年度	119,467			
平成 24 年度	714,203			
平成 25 年度	264,555			
平成 26 年度	320,294			
平成 27 年度	361,269			
平成 28 年度	767,378			
平成 29 年度	805,212			
平成 30 年度	775,874			
令和元年度	1,125,457	小計		26,793,474
小計	7,544,446	合計		34,337,920
合		計		

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・％）

区分	令和 2 年度								令和元年度	比較増減		
	平成 30 年度以前分		令和元年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
水道料金	0	0	0	0	0	0	0	0	23	128,188	△ 128,188	皆減

※人数は実人数である。

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	2,033,590,566	2,119,165,511	△ 85,574,945	△ 4.0
流 動 負 債	215,968,975	218,624,446	△ 2,655,471	△ 1.2
繰 延 収 益	1,078,608,744	1,084,654,797	△ 6,046,053	△ 0.6
負 債 合 計	3,328,168,285	3,422,444,754	△ 94,276,469	△ 2.8

### ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると 85,575 千円 (4.0%) 減少している。

これは、建設改良に充てた企業債の未償還残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると 2,656 千円 (1.2%) 減少している。

これは、企業債の当年度償還額で 4,632 千円増加したものの、未払金で 6,191 千円、引当金で 195 千円、その他流動負債で 902 千円減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると 6,046 千円 (0.6%) 減少している。

これは、長期前受金で 102,731 千円増加したものの、収益化累計額で 108,777 千円減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	829,236,288	829,236,288	0	0.0
剰 余 金	192,312,185	174,008,323	18,303,862	10.5
資 本 合 計	1,021,548,473	1,003,244,611	18,303,862	1.8

### ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると同額で推移している。

### イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると 18,304 千円 (10.5%) 増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

## 5 総括について

---

令和2年度芦別市水道事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、総体的に水需要が減少する経営環境の中、給水人口で369人、年間総有収水量で48,550 m<sup>3</sup>減少したものの、本年度も健全経営に努力しながら、配水管布設工事等の整備を図るなど、給水能力の増強を図ることにより浄水の安定した供給に努めている。

経営成績では、収益、費用ともに前年度を下回っている。

収益においては、営業外収益が増加したものの、給水人口の減少に伴い営業収益等が減少したことにより、総体として前年度を31,834千円(7.0%)下回る421,505千円となっている。

一方、費用においては、配水及び給水費、その他営業費用等が増加したものの、減価償却費、職員給与費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことにより、総体として前年度より16,408千円(3.9%)下回る403,201千円となっている。

この結果、前年度を15,426千円(45.7%)下回る18,304千円の純利益を計上することとなった。

今後の運営に当たっては、給水戸数の減少に伴い、水需要が減少する厳しい経営環境が予想されている。このような水道事業を取り巻く状況を十分認識した上で、事務事業の効率化によるコスト削減を推進し、引き続き健全経営の維持に努め、良質で安全かつ安定した水道水の供給に向けて一層の努力を期待するものである。